

第2章 無業者の生活と意識, 無業者とその親-有職者との対比から

東京大学 社会科学研究所 助手 堀田 聡 子

要旨

本章では、まず「青少年の社会的自立に関する意識調査（青少年調査）」に回答した独身者を「求職型」無業者、「非求職型」無業者、「非希望型」無業者、正社員・正職員、非正規社員に類型化し、無業者の生活と意識を有職者と対比しながら考察した。次に、各類型の両親の状況を確認した後、青少年調査と親調査をマッチングし、両親ともいる青少年について、青少年の類型別に、その親の考え方をみた。

無業者はその生活及び意識の様々な面において有職者とは異なる傾向を持つ者が多い。また、無業者内部でも親と同居し経済的にも親に依存している者が多い点、対人関係に対する苦手意識が高い点など3類型で類似した傾向が見られる側面がある一方で、友人の状況や人間関係に対する考え方、社会に対する関心、結婚希望や将来の夢、悩みや心配ごとなど類型別に異なる傾向が見られる側面も多く、その多様な実態が観察された。特に「非希望型」無業者は、他の類型とは顕著な違いが見られる点が多く、健康状態を害し、社会や人に対する意識が希薄で、大人になったと感じることがなく、将来の夢がない者が一定数確認された。ただし、「非希望型」無業者の中にも将来の夢に向けて勉強等に取り組む者もいること、さらに現状の生活に対する満足度が無業者の中で最も高く、悩みや心配ごとがない者が全ての類型の中で最も多いことにも注意する必要がある。

無業者の親の特徴として、子に対する心配が尽きないこと、特に「非希望型」の親は子の一生に対する責任感が強いこと等があげられる。なお、「非求職型」及び「非希望型」無業者の親は、子どもが小学生の頃かまってやったという思いがある一方で、子どもの希望をできるだけ聞いたか、外で遊ばせたかについては自信がないこと、「非希望型」無業者本人は、親が仕事や勉強・成績についてうるさく言うという印象を持っていることから、適度な関わりあいを持たずにいる親子の姿がうかがえる。

無業者の有職者とは異なる傾向やその内部の多様性を踏まえ、家庭や学校、諸機関が青少年に対し、いつどのような関わりを持ち、どのような機能を果たすべきかが検討される必要がある。

第1節 問題意識と分析対象

若年の無業者が急増している。第2部によれば、15歳から34歳の若年無業者（通学、有配偶者を除く）は、2002年時点で213万人に達し、1992年からの10年間で80万人増えている。本稿は、「青少年の社会的自立に関する意識調査¹（青少年調査、親調査）」のサンプルを用いてその実像に迫ろう

¹ 各調査の概要については1～3頁参照のこと。

とするものである。具体的には、若年無業者が「いま」どのような生活を送り、何を考えているのかを有職者と対比しながら明らかにするとともに、その親の考え方の特徴をとらえることを目的としている。なお、若年無業者の属性や経歴、活動内容に関する詳細な検討は第1章のとおりであり、ここではあくまでも「いま」をとりあげ、かつ有職者と対比できるもののみについて分析するものとする。

本稿の特徴は以下の点にある。まず、若年の無業者の実態を定量的にとらえようとした点である。その抽出の困難さからこれまで若年の無業者に係わるアンケート調査はほとんど行われていない²。第2に、無業者を第2部にあわせ、就職希望を表明しかつ求職活動を行っている「求職型」、就業希望は表明しながら求職活動は行っていない「非求職型」、就職希望を表明していない「非希望型」に類型化し、さらにこれと正社員・正職員及び非正規社員との対比³を行ったこと、第3に、若年者本人に対する調査である青少年調査と並行的に実施された親調査とをマッチングした上で、それぞれの類型ごとに親の考え方に関する若干の考察を試みたことである。

第2節 無業者の生活と意識

本節では、「求職型」無業者、「非求職型」無業者、「非希望型」無業者、正社員・正職員、非正規社員の各類型（いずれも独身者のみ）の基本属性を確認した後、日常生活の状況、対人関係、社会に対する関心・考え方、自分自身の現状と将来についての考え方の面から無業者の生活と意識の実態を見ることにする。なお、無業者のサンプル数の制約から、性別による違いには言及していない。

1 各類型の基本属性

各類型の基本属性として性別（青少年Q1）、年齢構成（青少年Q2）、最後に通った学校（青少年Q18）を確認する。

性別については、非正規社員（男性38.8%、女性61.2%）を除いた4類型では男女比がほぼ拮抗していた。

年齢については、全体として有職者よりも無業者の方が若年者が多く、無業者の中では「非希望型」、「非求職型」、「求職型」の順に若年者が多くなっていた（図3-2-1）。

² 厚生労働省がUFI総合研究所に委託して2003年に行った「若年者のキャリア支援に係わる実態調査」等。なお、丹念なインタビュー調査を通じてその実像を明らかにしたものととして玄田・曲沼（2004）、小杉編（2005）がある。

³ 分析対象は、すべて独身（問9で「1. 未婚」若しくは「4. 離別・死別」と回答）者である。無業者とは問27で「12.（上記以外）無職」と回答したものであり、「求職型」無業者は問34で「1. 求職活動中」若しくは「2. 独立や開業に向けて準備中」と回答した67名、「非求職型」無業者は上記を除き問44で「1. 希望と違う仕事であっても働きたい」若しくは「2. 希望の仕事があれば働きたい」と回答した58名、「非希望型」無業者は上記以外の無業者32名である。なお、正社員・正職員は問27で「1. 民間企業の正社員」若しくは「2. 公務員等の正社員」と回答した871名であり、非正規社員は問27で「3. 契約社員」、「4. 派遣会社登録社員」、「5. パート・アルバイト・非常勤職員」のいずれかと回答した557名である。